

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

JIG-SAW

3914 東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 5 月 12 日 (月)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. データコントロール事業を展開	01
2. 独自の基盤技術とそのビジネス化に強み	01
3. 業績も成長戦略も順調に推移	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 事業内容	03
3. プロジェクト	04
4. サービス基盤	06
5. 同社の強み	07
■ 成長戦略	07
1. 成長シナリオ	07
2. 成長を支える投資	09
■ 業績動向	09
1. 2024 年 12 月期の業績動向	09
2. 2025 年 12 月期の業績見通し	10

要約

業績も成長戦略も順調、成長ステージが視野入り

1. データコントロール事業を展開

JIG-SAW<3914> は、インターネットサービスやインターネットに接続される IoT 機器を自動で監視し、検知した状況に応じて制御するデータコントロール事業を展開している。同事業は、システムマネジメントと IoT 向け各種サービスに分けられ、いずれも IoT 領域を対象にしており、主力のシステムマネジメントでは、独自開発したロボット型自動運用プラットフォーム「puzzle」をベースに、「JIG-SAW OPS」というブランドで主にクラウドサーバや IoT デバイスの自動監視・運用を行っている。IoT 向け各種サービスにおいても、独自開発の IoT エンジン「NEQTO」を活用し、あらゆる産業の IoT システム・デバイスを対象に包括的な IoT ソリューションを提供している。また、こうした技術力を背景に、内外の様々な企業と組んで自動運転やスマートホーム・スマートシティなどのプロジェクトも進めている。

2. 独自の基盤技術とそのビジネス化に強み

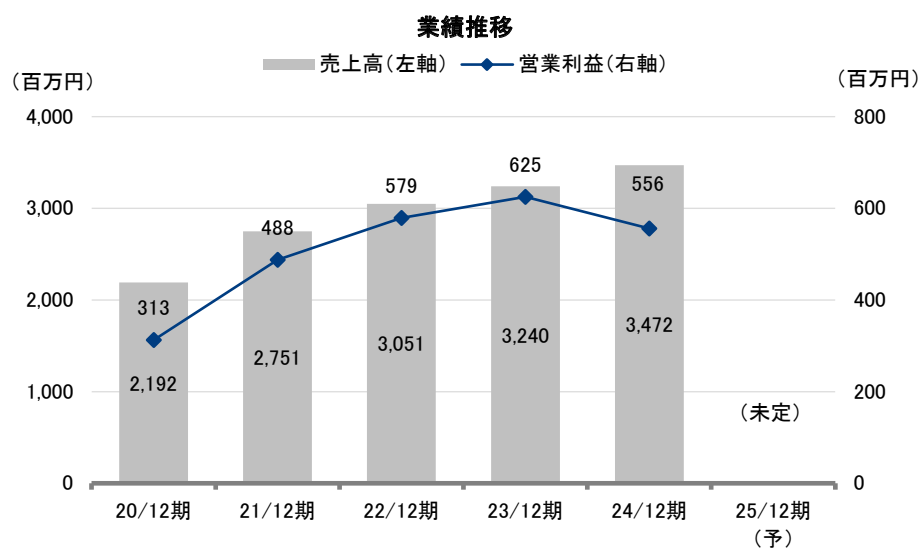
同社のデータコントロール事業は、日本と北米にある 3 ヶ所のコントロールセンターをサービス拠点に、正社員のエンジニアが 24 時間 365 日デュアルマネジメントで監視・障害対応・フルマネジメントを行っている。また、生成 AI の活用に向け、東京本社の事業統括室に AI 専門エンジニアを擁している。同社の強みは、独自の基盤（コア）技術とそのビジネス化にある。ソフトウェアの基盤技術の強みは、国内企業唯一の商用 Linux-OS のカーネル開発とディストリビューションなどにあり、特に通信制御などにおける組み込み技術や、再生医療のための色信号制御技術は特筆すべきである。ハードウェアの基盤技術の強みは、ハードウェア組み込み技術や回路設計技術などにある。監視や運用に関する膨大な経験値を背景に、上記基盤技術やプロジェクトをビジネス化できる強みがある。

3. 業績も成長戦略も順調に推移

成長する IoT 市場において、同社は指数関数的成長を目指している。このため同社は、IoT-AI データコントロールとマネージドサービス・セキュリティの領域にフォーカスし、売上高の拡大策と営業利益率の改善策を進める方針である。足元では成長のシーズが揃ってきたこともあり、システムマネジメントなど既存事業で年率 2 ヶタ以上の成長を目指し、プロジェクトのビジネス化など新規事業の収益化によって成長をさらに押し上げる計画である。2024 年 12 月期の業績は、売上高 3,472 百万円（前期比 7.2% 増）、営業利益 556 百万円（同 11.0% 減）となった。営業利益は、人的資本等への先行投資に加えて東京本社の移転費用が発生したために減益となったが、移転費用を除くと前期比 6.7% の増益となることから、業績も成長戦略も順調に推移していると言えよう。

Key Points

- ・IoT 機器を自動で監視・制御するデータコントロール事業を展開
- ・サービス拠点に特徴。独自の基盤（コア）技術とそのビジネス化に強み
- ・業績も成長戦略も順調で、指数関数的成長ステージが視野に入る



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

システムマネジメントなどデータコントロール事業を展開

1. 会社概要

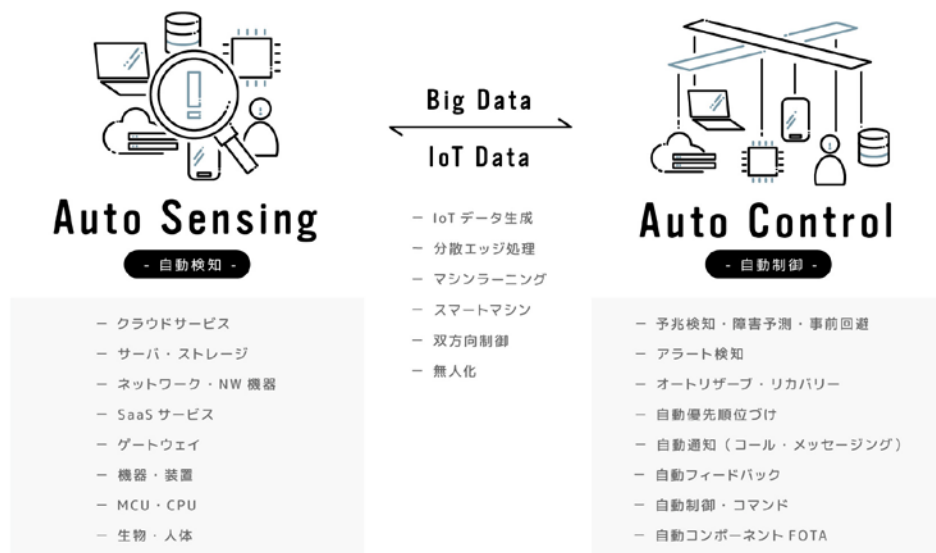
同社は、インターネットサービスやインターネットに接続される機器を自動で監視し、検知した状況に応じて制御するデータコントロール事業を展開している。同事業は、システムマネジメントとIoT向け各種サービスに分けられ、主力のシステムマネジメントでは、独自開発したロボット型自動運用プラットフォームによって、各種物理サーバやクラウドサーバからIoTデバイスやネットワーク機器まで、自動監視や運用などを行うマネジメントサービスを提供している。IoT向け各種サービスでは、IoTを活用する際に必要な機能をパッケージ化したIoTコントロールモジュールを手掛け、多くの企業・産業にライセンス供与を行っている。また、自動運転やスマートホーム・スマートシティなど各種先端プロジェクトにも取り組んでいる。同社の強みは基盤（コア）技術とそのビジネス化にあり、強みをテコに内外の大手有力企業との連携やプロジェクトの収益化を進め、成長に弾みをつけているところである。

基盤技術によって自動化・無人化を促進

2. 事業内容

同社は、設立時から培ってきた OS に関する開発技術や信号制御技術などの基盤（コア）技術によって、自動化・無人化のビジネスをデザインすることで、全世界のインターネット・IoT 技術の中核を担うことをミッションとしている。そして、A&A（Auto Sensing × Auto Control：保有する独自のコア技術を応用した自動検知及び自動制御）をコアコンセプトに、インターネットとつながる世の中のすべてのモノを快適かつ安定して稼働させるため、システムマネジメントサービスや IoT 向け各種サービスを提供している。この 2 つのサービスは、IoT 領域において自動監視や運用によりデータをコントロールしている点、生成 AI を実装することでより大きな効果を得ている点で共通している。

Auto Sensing × Auto Control



出所：同社ホームページより掲載

(1) システムマネジメント

「JIG-SAW OPS」は、同社システムマネジメントのブランドで、A&A を実現する基盤技術の 1 つである、同社独自開発のロボット型自動運用プラットフォーム「puzzle」をベースに、各種物理サーバ、クラウドサーバ、ハイブリッドサーバ、IoT デバイス及びネットワーク機器などを対象に、あらゆるインターネットサービスを見守ることができる。センシング（遠隔自動監視）から自動制御・コントロール、フルマネジメント、日々の運用・サーバ保守業務及び連携までの一貫したサービスを特徴としており、センシングでは、独自システム「puzzle」によりサーバなどの監視を自動制御している。また、AWS（Amazon Web Services）や Google Cloud、Microsoft Azure、オンプレミス（自社サーバ）などマルチサーバに対応するだけでなく、顧客ニーズに柔軟に合わせることも可能で、顧客の業務負荷の軽減や運用コストの削減をサポートすることができる。さらに、従来人力で対応していた様々なセキュリティリスクを自動的に判別して対応を通知する「Safing」や、クラウドの請求代行から導入支援、運用保守までを包括的に支援する「JIG-SAW PRIME」といったサービスも展開している。

会社概要

今般社は、「JIG-SAW OPS」サービスに、これまでの膨大な運用経験とナレッジに基づいたプロフェッショナルメニューを導入した。数百に細分化されたメニューをベースに、システム監視・運用、セキュリティ対策支援、運用業務代行、コスト削減支援、IoT 監視・運用、クラウド導入支援、問い合わせ代行の 7 つの専門領域それぞれにプロフェッショナルチームと専門スタッフを配置している。このため数千通りにも及ぶサービスプランを自在に組み合わせることができ、ユーザーにとって最適なカスタマイズが可能となった。その最大の特徴は、現場のリアルな課題に応える実用性と、生成 AI などの先進技術などに対応する柔軟性を兼ね備えた設計となっており、コスト効率と品質の両立を追求しながら最大のパフォーマンスを発揮できる点にある。また、直感的でわかりやすいブランドサイトでは、明朗な料金テーブルを表示するとともに、サービスやオプションの組み合わせなどをシミュレーションできるため、精度の高いサービス提供が可能となっている。

(2) IoT 向け各種サービス

同社は、あらゆる産業の IoT システムや IoT デバイスを対象に、組み込み済みのマイクロプロセッサ向けエンジンからマシンの安全管理サービスまで、オールインワンの IoT ソリューションを提供している。ソリューションの中心となる独自開発した IoT エンジン「NEQTO」は、モーターや機器・設備などエッジデバイスから通信経路・クラウドまで、IoT に必要な制御機能が統合パッケージ化された内蔵システムで、あらゆる IoT プラットフォームサービスと安全かつ容易に接続することができ、その特徴は、IoT-AI (neqto.ai) データコントロールと IoT-OEM※ライセンスにある。IoT-AI (neqto.ai) データコントロールは、生成 AI 機能を実装したデータコントロール基盤で、エッジからクラウドまでの End-to-End (通信・ネットワークの端末を結んだ経路全体) のデータストリーム各所で自動検知と自動制御を行うことができる。大小問わず様々な IoT ビジネスとの対応が可能のため既に多くの業界で活用され、日本だけでなく、米国、中国及び台湾でも特許を取得している。米国子会社とともに、イベントを中心として北米で大規模なプロモーションを展開するなど、グローバル規模での事業展開を進めているところである。IoT-OEM ライセンスでは、IoT エンジンをハードウェアに組み込んで OEM としてライセンス提供しているほか、開発済 IoT エンジンとクラウド型管理を組み合わせた SaaS 型ライセンスも提供しており、いずれもハイレベルなセキュリティを実装している。

※ OEM (Original Equipment Manufacturer) : 他社ブランドの製品を製造すること。

将来の成長をけん引する新規事業を推進

3. プロジェクト

同社の基盤技術を応用したプロジェクトは、自動運転における自動操縦アルゴリズムの研究・開発・実証など非常に先端的なものが多いが、それぞれ既にビジネス化に向けて大きく前進しており、将来の成長をけん引する事業へと育っていくことが期待される。

会社概要

(1) 自動運転

同社は、酒井重工業 <6358> と共同で、i-Construction 分野で業界標準となるロードローラなど締固め機械の自動運転・自動操縦ソフトウェアの開発を進めている。特に盛土などの土木構造物に求められる剛性・密度といった品質に大きく影響する締固め工程で用いられるロードローラに、同社が独自開発した自律走行・操縦ソフトウェアを搭載し、公道上での自律制御・自動操縦の実用化を目指していたが、2024 年 10 月に「ARMs」の名称で受注を開始、同社が建機搭載の自動運転ソフトウェアライセンスとデータマネジメントサービスを提供することとなった。現在、業界標準機の実現に向けて様々な建機との連携など完成度を高める研究・開発を進めており、このため大手建設会社各社に加え、様々な企業との連携も進んでいる。

(2) コンピュータビジョン技術

コンピュータビジョンの分野では、インターネットの画像や映像を TV レベルの品質に高める自動変換制御可能な画像処理テクノロジーの研究開発を推進しているが、2025 年 3 月に今後の画像処理や生成画像 AI 処理に不可欠な技術で特許を取得した。この技術では、信号制御技術を用いてピクセル単位でデータ解析と処理変換を行うことで、悪条件下でも人間の視覚情報に相当するデータをディスプレイ表示として体感することを可能にした。汎用ソフトウェアとして、将来的にスマートフォンや安価な Web カメラ・ディスプレイなどに利用する計画である。

(3) NEW.VISION

同社は、法人岩手大学理工学部の富田浩史教授と共同で、データ通信の基幹技術である信号制御技術を応用し、世界で 100 万人以上と推定される網膜色素変性症により中途失明した人に光を取り戻すための視覚再生プロジェクト「NEW.VISION」を推進している。同プロジェクトのなかで、同社の色信号制御アルゴリズムによるスマートグラス（頭部装着型映像提示プリズムグラス）は、日本と米国での特許取得に続き、欧州 5 ヶ国や中国・香港及び台湾においても特許を取得した。こうした技術は、まさにヒューマンオーグメンテーション（HA：テクノロジーによって人間の能力を拡張すること）と言え、テクノロジーと人間が一体化し時間や空間を超えて相互に能力を高め合う IoA（Internet of Abilities）の分野での事業展開と言える。

(4) カーブアウト

同社は、2024 年 1 月、SBI セキュリティ・ソリューションズ（株）と合併会社である SBI JIG-SAW モダナイゼーションズ（株）を設立した。SBI JIG-SAW モダナイゼーションズでは、SBI グループの IT 運用やサポート部門を人員ごと切り出し（カーブアウト※）、同社が得意とする運用を担うことになった。ところが、SBI JIG-SAW モダナイゼーションズが初年度から黒字化したこと、こうした運用部門を切り出すニーズが金融機関を中心に非常に強いことから、同社は、カーブアウトを戦略的に事業展開する計画である。カーブアウト戦略は、メーカーやコンサルティング企業向けにも展開する考えだが、当面は金融業界をターゲットにグローバル展開していく計画である。

※ カーブアウト（Carve Out）：親会社が事業の一部を戦略的に切り出し、新会社として独立させること。

会社概要

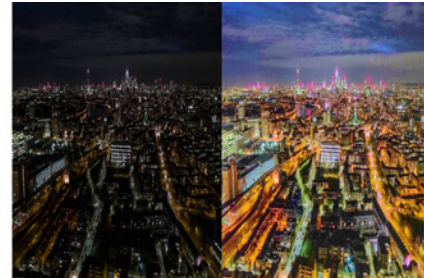
プロジェクト例

自動操縦ロードローラ



出所：同社 NEWS より掲載

コンピュータビジョン（処理前 / 処理後）



内外 3 拠点のサービス体制に AI 専門部署も設置

4. サービス基盤

同社は、サービス拠点としてコントロールセンターを有し、正社員であるエンジニアが 24 時間 365 日のデュアルマネジメントにより監視・障害対応・フルマネジメントを行っている。コントロールセンターは、SCC（札幌コントロールセンター）N83、SCC N44 及び TCC（北米トロントコントロールセンター）の 3 拠点体制となっており、無停電、BCP 対応、高い耐久性とセキュリティを備えているうえ、相互にバックアップする機能を持っているため、同社が安定かつ充実したサービスを提供できるバックグラウンドとなっている。また、生成 AI の社内外での徹底活用に向けて、東京本社に AI の専門エンジニアを十数人抱える事業統括室を設置した。情報漏洩対策など既に AI をフルに利活用できる環境を整備しており、社内的には業務の効率化・無人化、営業・マーケティングでの利活用、社外的には製品やサービスへの搭載などを進めている。

顧客基盤としては、導入 1,200 社以上、運用サーバ 50,000 万台以上という実績がある。事例としては、安定稼働環境の実現に向けた（株）バンダイナムコオンライン（後に（株）バンダイナムコエンターテインメントと合併）による人気ゲームタイトルの Google Cloud への基盤移行、運用コスト削減と開発業務集中に向けたトヨタ自動車 <7203> による AWS の運用監視の同社への委託など数多い。また、こうした状況は進出して数年になる海外も同様で、米国の電子制御メーカー Honeywell<HON> グループの Tridium Inc. との提携や、米国 Qualcomm Technologies, Inc. のスマートシティプロジェクトへの参画など有力企業との連携が進んでおり、成長のけん引役としての期待が高まっている。

収益基盤は、フロー収益である初期導入時の売上及びライセンスや SaaS など様々な形で継続的に発生するストック収益からなっている。このうち限界利益の大きいストック収益が全体の 9 割を占めているため、先行投資を行いつつ毎期営業利益率が改善するという収益構造になっている。事業拡大やイノベーションを加速するためパートナー戦略を推進しており、売上高のうち半分程度がパートナー経由となっているようだ。一方、大手企業を含め、様々な業種で同社の技術に魅力を感じている企業が多いようで、特に「NEQTO」の開発を機に売り込みや提携先からの紹介が増えたことでパートナー戦略が加速しており、技術やビジネスの進化が好循環する状況になってきている。なお、リアルタイム位置情報サービスで IoT ソリューションを強化するため、2024 年 9 月、同社米国法人 JIG-SAW US, INC. が米国 Lamplight Logistics と提携している。

独自基盤技術とビジネス化に強み

5. 同社の強み

同社の強みは、独自の基盤技術とそのビジネス化にある。ソフトウェアの基盤技術は、国内企業唯一の商用 Linux-OS のカーネル開発とディストリビューション、通信キャリア標準通信モジュール開発などの通信制御技術、モデム・信号制御技術をベースにした再生医療のための色信号制御技術、ヒトとマシンの一体化を実現する HA 技術及びオーグメント・デバイス拡張技術、自動運転・自動操縦ソフトウェアのスクラッチ開発と各種既存産業機器への応用技術及び CPU (MCU) へのアルゴリズム・ソフトウェアの組み込み技術などである。特にソフトウェア・モジュールの組み込みにおいて、キャリア並みの豊富な通信モジュール開発実績など多彩な経験と技術を有しているうえ、IoT エンジン「NEQTO」の主要技術で国内外の特許を取得している。なかでも、あらゆるソフトウェア・モジュールのデバイスへの組み込みが可能である点、革新的な軽量モジュールやエッジアルゴリズム開発能力を有している点は特に注目に値する。

ハードウェアの基盤技術も同社の強みであり、主な技術としては、IoT 領域における通信制御・クラウド制御用の基盤回路設計技術、周波数制御（センサー制御）をベースにしたハードウェア組み込み技術及びスタンドアロン機器・装置の IoT 化のための通信モジュールを含めた回路設計技術などが挙げられる。また、年間数十億円に上るインシデント対応や自動化技術基盤による自動制御、日本と北米を軸にしたグローバルデュアルオペレーション、数千のサービス・数万台のサーバによるクラウドシステム環境における膨大な監視・運用といった経験値を背景に、様々な技術やプロジェクトをビジネス化している強みがある。

■ 成長戦略

既存事業で 2 ケタ成長、新規事業でさらに成長押し上げへ

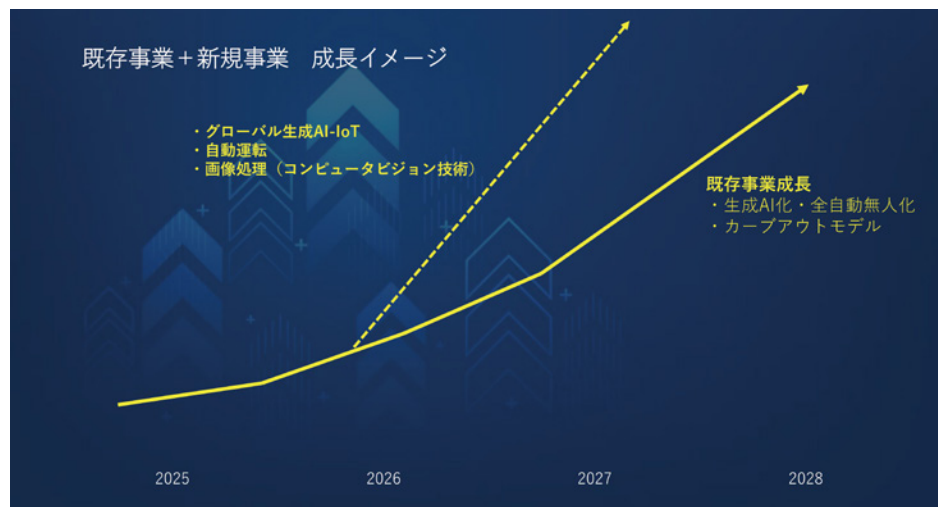
1. 成長シナリオ

2030 年の世界の IoT 市場は、2025 年比 2 倍の 2.7 兆ドル超になると予測されている。また、IoT デバイス数もデジタルデータ量も、それぞれ 1.6 倍、2.6 倍に拡大すると言われている。同社は、このような成長市場に属していることに加え、既存事業における独自の基盤（コア）技術の強みや進捗顕著な各プロジェクトなど足元で成長シーズが揃ってきたことを背景に、指数関数的成長を本格的に目指すステージに入ったと言える。このため同社は、2025 年以降、IoT-AI データコントロールとマネージドサービス・セキュリティの領域にフォーカスし、売上高の拡大策と営業利益率の改善策を進める計画である。

成長戦略

売上高の拡大策では、データコントロール事業の拡大、グローバル展開及び独自基盤技術やプロジェクトのビジネス化を推進する。データコントロール事業の拡大では、AI 投資の広がりを背景に、インターネット・インフラ基盤や AWS などクラウドマーケットが一層拡大する流れに乗って既存取引を増加させる一方、新たにカーブアウト戦略や金融市場及び海外への事業領域拡大を推進する計画である。なかでも、組み込み IoT ソフトウェア「NEQTO」を多種多様な機器・設備にライセンス提供することで完全ストック型ビジネスを拡大し、さらに生成 AI を搭載することで IoT 機器・設備のリモート自動監視・自動制御・自動復旧・自動更新に対する需要を着実に取り込み、IoT データ AI コントロールサービスを強化する方針である。独自基盤技術やプロジェクトのビジネス化では、IoT と自動運転ソフトウェアの統合モデルを推進するなど、ソフトウェアライセンスと「NEQTO」によるデータコントロールの統合サービスを確立する考えである。営業利益率の改善策では、統合型の自動制御プラットフォームをローンチする一方、生成 AI によるサービスの高付加価値化と社内業務の効率化を図る。特に社内業務の効率化では、自動化・無人化によってルーティン業務をなくし、マーケティングやセールス、請求・見積もり、提案業務など社内プロセス全体をコントロールする方針である。こうした施策により既存事業で年率 2 ケタ以上の増収率を目指し、グローバル展開やプロジェクトのビジネス化など新規事業によって成長力をさらに押し上げる考えである。

成長イメージ



出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

高成長へ向けて先行投資を継続

2. 成長を支える投資

同社は、指数関数的成長を達成するため、先行投資を継続する考えである。今後数十倍に膨れ上がると思われる大量の IoT データの自動制御では、AI エンジニアの大幅増強、データハンドリング統合型自動制御システム「Orchestra」のローンチのほか、引き続き独自基盤（コア）技術への投資を継続する。また、海外オペレーション体制の拡充とともに BCP 拠点としても活用するため、IoT-AI データコントロールセンター設置に向けた大型投資を進める。「NEQTO」内蔵ハードウェアによるハードウェアバンドル・ライセンスビジネスの開発を進め、セキュリティ SaaS モデルでは、より一層の機能追加のため、研究開発投資を強化する。自動運転への研究開発投資については、他社製建機協調システムとの接続実験、建設発生土受入地整備における自動化・自律化運転の実証施工、自動化・自律化に向けた遠隔操縦支援の高度なシステムの開発・検証・実証本施工を予定している。自動運転プロジェクトは、多くの実証実験に対して多方面から高い評価を受けており、主要ゼネコンの大半が同プロジェクトに参画する状況となっている。さらに「NEW.VISION」では、視覚再生医療向け研究開発投資を継続するほか、米国でのプロジェクトも開始し、多角的な視点から、資本参加や資本提携・M&A を積極的に検討する。なお、同社の着実なキャッシュ・フロー創出と強固な財務体質を背景に、上場を目指すベンチャー系パートナー企業に対するアーリーステージ投資も行っており、上場などにより評価が大きく上昇した時点で売却することもあるようだ。

業績動向

実質営業増益で、業績は堅調に推移

1. 2024 年 12 月期の業績動向

2024 年 12 月期の業績は、売上高 3,472 百万円（前期比 7.2% 増）、営業利益 556 百万円（同 11.0% 減）、経常利益 615 百万円（同 4.6% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 478 百万円（同 4.2% 増）となった。システムマネジメントサービスなどが堅調に推移したことから、売上高と売上総利益は順調に拡大した。営業利益は、研究開発・販売促進・人的資本投資・グローバル展開のための先行投資（前期比約 222 百万円増加）に加え、東京本社の移転・統合・拡充のための費用 104 百万円が発生したため減益となった。しかし、移転費用を除くと営業利益は前期比 6.7% の増益となることから、実質的に業績は順調に伸長したと言えよう。なお、受取手数料の増加や税効果から、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を確保した。

業績動向

2024 年 12 月期業績

(単位：百万円)

	23/12 期		24/12 期		増減率
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	3,240	100.0%	3,472	100.0%	7.2%
売上総利益	2,253	69.5%	2,443	70.4%	8.6%
販管費	1,627	50.2%	1,886	54.3%	15.9%
営業利益	625	19.3%	556	16.0%	-11.0%
経常利益	645	19.9%	615	17.7%	-4.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	459	14.2%	478	13.8%	4.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

「JIG-SAW OPS」などシステムマネジメントサービスが順調に推移したことに加え、自動運転ローラの受注開始、東京本社の拡充、Lamplight Logistics との提携、システムマネジメント専門オウンドメディア「Ops Today」の公開などにより事業が拡大した。そのほか、NVIDIA の組込コンピューティングパートナーである Seeed Studio との業務提携、米国 Bluetooth Gateway 大手の Cassia Networks, Inc. への IoT-OPS サービスの提供などグローバル化に向けたキー企業との取り組みも進行した。また、SBI JIG-SAW モダナイゼーションズが初年度に黒字化を達成したことで、金融領域でのインフラ基盤構築・運用支援にも注力することとなった。さらに、スマートホーム向け新技術の発表や、「コンピュータビジョン技術」に関する日本特許の取得、日米に続く中国での IoT 技術関連の特許取得、英国大手通信キャリアの Matter※実証実験への参加、米国での生成 AI モデルの IoT データ処理に関する米国でのテスト参画企業の拡大など事業は順調に進捗した。なお、自動操縦標準機開発プロジェクトには、2025 年 1 月までに、新たに（株）フジタと不動テトラ<1813>が参画することとなった。

※ Matter：プラットフォームを超えて IoT 機器間のシームレスな通信を可能にするオープン規格。

既存・新規事業ともに順調で、成長押し上げへ

2. 2025 年 12 月期の業績見通し

2025 年 12 月期の業績見通しに関しては、不確定要素が多いため適正かつ合理的な業績予想が困難として、業績予想を公表していない。しかし、2024 年 12 月期までの先行投資が顕在化し、既存のデータコントロール事業のさらなる業容拡大が進むほか、SBI グループとの連携などによるカーブアウト戦略やグローバル展開、コンピュータビジョン、自動操縦標準機開発など成長を押し上げる新たなシーズが芽吹いてきた。加えて、東京本社移転費用の消滅が予想されることから、引き続き過去最高水準の先行投資が計画されているものの、営業利益は 2 ケタ以上の伸びを期待したい。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp